

平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年10月28日

上場会社名 株式会社トライアイズ 上場取引所 大
 コード番号 4840 URL <http://www.triis.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 均
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 赤根 克洋 (TEL) 03(3221)0211
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	4,830	△32.1	60	—	79	—	78	—
22年12月期第3四半期	7,111	△30.3	△398	—	△394	—	△748	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第3四半期	64	99	—	—
22年12月期第3四半期	△566	00	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年12月期第3四半期	8,261		6,970		84.2	5,796	94	
22年12月期	8,884		7,025		78.4	5,570	29	

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 6,958百万円 22年12月期 6,965百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—		0	00	—		0	00	0	00
23年12月期	—		0	00	—					
23年12月期(予想)							—		—	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,763	△34.0	10	—	30	—	30	—	24	72

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	1,340,000株	22年12月期	1,340,000株
23年12月期3Q	139,684株	22年12月期	89,518株
23年12月期3Q	1,213,404株	22年12月期3Q	1,323,123株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の影響により停滞を余儀なくされましたが、サプライチェーンの正常化も進み、自粛ムードの緩和、震災復旧の取り組みなどにより足元にかけては少しずつではありますが、持ち直しの動きが進んでおります。しかし、世界経済に目を転じれば、世界的な資源価格の上昇に端を発するチュニジア、エジプトといった中東・北アフリカ地域での民主化の動きが、世界に飛び火しており、更には、欧州でのギリシャの財政破たん懸念があることから引き続き予断が許されない状況にあります。追い打ちをかけるかのように今までの世界経済をけん引していた新興国経済、特に中国経済の減速リスクから、アジアでの大幅株安が引き起こされ、世界経済はまだ不安定な状況だといえます。

このような経済環境のなか、当社トライアイズグループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo.1となり光る企業グループを目指すという目標に取り組んでおります。その実現のため、今期はグループとして「コスト優位」を確立するという競争戦略を掲げ、経営管理業務は株式会社トライアイズビジネスサービスに集約し、既存事業ポートフォリオである建設コンサルタント事業並びにファッションブランド事業各社についても同様の戦略で市場のグローバル化による収益拡大とイノベーションによる経費削減に努めました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は4,830百万円（前年同期比32.1%減）と大幅な減収となったものの、販売費及び一般管理費は1,469百万円（前年同期比48.8%減）と引き続き経費削減を行った結果、営業利益が60百万円（前年同期は398百万円の営業損失）、経常利益が79百万円（前年同期は394百万円の経常損失）と大幅に改善しました。また、株式会社松崎に対する債権に係る貸倒引当金戻入額110百万円を特別利益として計上したことなどにより、税金等調整前四半期純利益は160百万円（前年同期は798百万円の税金等調整前四半期純損失）、四半期純利益は78百万円（前年同期は748百万円の四半期純損失）と大幅に改善しました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

(建設コンサルタント事業)

建設関連事業を取り巻く環境としては、国内の政治環境が引き続き不安定なことから一段と厳しさを増してきております。建設コンサルタント事業においても、この影響は避けられず非常に厳しい状況にありました。一方で、東日本大震災における津波の被害調査等の震災復興需要が底支えとなりました。また、東北地区だけでなく、東京都においても今回の震災の緊急対応として、地震・津波・高潮に対する海岸保全施設の点検、対策業務を受注することが出来ました。今後は東海・東南海・南海地震対策としても同様な業務が必要になってくると思われます。引き続き株式会社クレアリアの強みである水関連業務において、復興、防災、減災に積極的に貢献してまいります。

さらに、国内需要の縮小への対処として始めた、韓国における公共インフラ事業での受注活動も引き続き積極的に行っており、同国における受注拡大は同社の経営目標の一つとして認識し、韓国案件チームの拡大を目指しております。

また、ITソリューション製品は画像閲覧ソフトZOOMAが、交通制御システム関連業務に採用され好調であり、情報漏えい防止ソフトOmniTrustの販売実績も海外に支店を持つグローバル企業を中心として着実に実績を上げております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,237百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は95百万円（前年同期は22百万円の営業損失）と大幅に改善しました。

(ファッションブランド事業)

ファッションブランド事業においては、東日本大震災に伴う消費手控えムードに多少の改善が見られるものの、非常に厳しい環境が続いております。販売チャネルの多角化による収益の確保、営業費用の削減に努めましたが、国内市場の飽和・競争激化が常態という状況であります。今後は、アジア市場への本格的な参入を目指しており、その第一歩として、台湾に当社の新たな現地法人を設立し、ファッションブランド事業の新展開を図る予定であります。

まず、東京ブラウス株式会社ですが、ブランド「CLATHAS（クレイサス）」の国内店舗販売が相当厳しい落ち込みとなり、その落ち込みをEコマースで埋めきれない状況となりました。その結果、前年同期比減収、営業損益では前年同期の大幅な赤字から改善したものの、若干の赤字という結果になりました。今後は、既に開発を開始し、来年早期に市場投入を目指すCLATHASブランドのコスメティック商品、新規市場としてのアジアへの本格的な参入により収益を拡大する予定です。

濱野皮革工芸株式会社については、前年同期比減収となったものの、製造原価、販売費及び一般管理費の低減に努め、大幅な増益となりました。今後も、既存事業の維持を図りつつも、台湾TVショッピングでの放映を始めとした、自社工場による生産体制を活かしたアジア戦略など新規販売チャネルの育成を進めます。

また、両社のEコマース事業の育成に特化するために設立した株式会社セレクトティブは、順調に売上を伸ばし、グループ会社の売上増加に貢献いたしました。言うまでもなく、Eコマース市場は急速に拡大を続けております。今後の最重要販売チャネルとしてさらに注力してまいります。その一例として、既に取り組みを開始した、ファッション雑誌とのコラボ企画やテレビ番組への商品提供などの広告活動を継続し、CLATHAS・濱野両ブランドの知名度向上、ひいては更なる売上拡大を目指します。また、今後、新しいEコマース専用商品の開発及び販売を企画しており、より一層の成長を遂げるべく様々なアイデアを実行してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,592百万円（前年同期比56.9%減）と大幅な減収となったものの、営業損失は62百万円（前年同期は323百万円の営業損失）と大幅に改善しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結累計期間末における総資産は8,261百万円となり、前連結会計年度末比623百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が890百万円増加している一方、有価証券599百万円の減少、仕掛品517百万円の減少及びのれんの償却130百万円によるものであります。

負債合計は1,290百万円となり、前連結会計年度末比568百万円の減少となりました。これは主に、前受金269百万円の減少、短期借入金の完済による減少150百万円によるものであります。

純資産合計は6,970百万円となり、前連結会計年度末比55百万円の減少となりました。これは主に、少数株主持分60百万円の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ289百万円増加し、2,216百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は531百万円となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益160百万円に加え、たな卸資産の減少568百万円が主な要因であります。一方主な資金の減少要因は、仕入債務の減少124百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は9百万円となりました。これは、敷金返還による収入22百万円があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は253百万円となりました。これは、短期借入金の返済150百万円及び自己株式の取得による支出86百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月28日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

定率法を採用している資産については、連結会計年度末に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,371千円減少し、税金等調整前四半期純利益は11,954千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22,466千円であります。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第3四半期連結累計期間は営業利益を計上しておりますが、前連結会計年度まで継続的な営業損失が発生するなどの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、前連結会計年度に策定した以下の「経営改善策」に現在も継続して取り組んでおり、その結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

① 経営政策

経営政策としては、1) 個客経験の共創(一人ひとりの消費者のニーズを捉える)、2) グローバリゼーションの推進(顧客・販売先・仕入先等のステークホルダーすべてについて)、3) IT化の推進、4) 変革と既存概念の否定をかかげております。事業ドメインに関係なく、すべてのグループ会社でこの目標に向けて対応していく所存です。

② 事業政策

当社グループの事業ポートフォリオを多角化することで、景気変動の影響を受けにくい事業体質を確立すべく、ファッションブランド事業と建設コンサルタント事業の2つの中核事業をグループに取り込みました。今後も引き続き、新しい事業ポートフォリオの獲得による多角化を検討してまいります。

③ 財政政策

当社を含むグループ会社での人員削減に加え、可能な限りの経営合理化をすすめ、大幅な販売費及び一般管理費の削減の効果が見込まれます。また、事業ポートフォリオの多角化により営業キャッシュフローの拡大も見込め、経営の安定化を図ってまいります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,212,801	1,322,558
受取手形及び売掛金	337,913	385,730
有価証券	104,147	704,025
商品及び製品	311,690	380,739
仕掛品	659,574	1,177,555
原材料及び貯蔵品	52,513	33,481
その他	104,934	220,119
貸倒引当金	△19,312	△19,308
流動資産合計	3,764,262	4,204,902
固定資産		
有形固定資産		
土地	844,948	857,171
その他(純額)	294,890	305,484
有形固定資産合計	1,139,839	1,162,656
無形固定資産		
のれん	1,150,603	1,280,794
その他	69,656	79,581
無形固定資産合計	1,220,260	1,360,376
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787,700	1,787,700
その他	370,602	647,931
貸倒引当金	△21,548	△278,749
投資その他の資産合計	2,136,754	2,156,881
固定資産合計	4,496,854	4,679,914
資産合計	8,261,117	8,884,817

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,665	272,990
短期借入金	—	150,000
未払法人税等	90,560	27,695
前受金	647,872	917,867
賞与引当金	14,992	37,319
返品調整引当金	2,823	4,886
受注損失引当金	29,768	54,816
その他	260,688	310,993
流動負債合計	1,197,371	1,776,569
固定負債		
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	22,635	—
その他	30,561	42,343
固定負債合計	93,196	82,343
負債合計	1,290,568	1,858,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,504,919	4,504,924
利益剰余金	△2,279,217	△2,358,078
自己株式	△266,595	△180,488
株主資本合計	6,959,106	6,966,356
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△942	△806
評価・換算差額等合計	△942	△806
新株予約権	12,384	—
少数株主持分	—	60,353
純資産合計	6,970,549	7,025,903
負債純資産合計	8,261,117	8,884,817

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,111,787	4,830,023
売上原価	4,640,886	3,300,359
売上総利益	2,470,901	1,529,663
販売費及び一般管理費	2,869,339	1,469,636
営業利益又は営業損失(△)	△398,438	60,026
営業外収益		
受取利息	2,252	1,035
受取配当金	91	94
不動産賃貸収入	14,787	14,787
負ののれん償却額	13,022	—
為替差益	—	3,080
その他	28,203	13,231
営業外収益合計	58,356	32,228
営業外費用		
支払利息	7,392	2,398
不動産賃貸原価	—	8,719
為替差損	23,859	—
その他	23,466	1,274
営業外費用合計	54,719	12,391
経常利益又は経常損失(△)	△394,801	79,864
特別利益		
投資有価証券売却益	4,606	—
貸倒引当金戻入額	—	110,039
負ののれん一括償却額	659,297	—
構造改革費用引当金戻入額	555,793	—
特別利益合計	1,219,697	110,039
特別損失		
たな卸資産評価損	546,226	—
減損損失	160,562	12,223
貸倒引当金繰入額	250,354	—
構造改革費用	576,793	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,582
事業整理損	—	6,411
その他	89,321	1,411
特別損失合計	1,623,257	29,629
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△798,362	160,274
法人税等	17,317	82,311
少数株主損益調整前四半期純利益	—	77,963
少数株主損失(△)	△66,789	△898
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△748,890	78,861

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△798,362	160,274
減価償却費	68,208	52,084
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,582
のれん償却額	117,168	130,191
負ののれん一括償却額	△659,297	—
株式報酬費用	—	12,384
減損損失	160,562	12,223
貸倒引当金の増減額(△は減少)	213,757	△257,201
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△45,437	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,680	△22,326
受注損失引当金の増減額(△は減少)	13,125	△25,048
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△48,507	△2,063
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△3,405	—
固定資産除却損	754	17
固定資産売却損益(△は益)	10,085	—
受取利息及び受取配当金	△2,343	△1,130
雑収入	△10,080	—
支払利息	7,392	2,398
為替差損益(△は益)	20,634	△1,444
売上債権の増減額(△は増加)	597,573	48,283
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△18,708	257,651
たな卸資産の増減額(△は増加)	561,160	568,786
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,194	△124,425
前受金の増減額(△は減少)	616,455	△269,995
未払金の増減額(△は減少)	△49,043	△102,690
その他	△39,052	77,417
小計	631,766	524,970
利息及び配当金の受取額	2,721	952
利息の支払額	△5,700	△2,398
法人税等の還付額	5,117	25,097
法人税等の支払額	△109,638	△16,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,265	531,665

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結子会社株式取得による支出	△188,739	—
有形固定資産の取得による支出	△16,044	△11,325
有形固定資産の売却による収入	12,000	—
無形固定資産の取得による支出	△31,209	△6,240
投資有価証券の取得による支出	△92	—
投資有価証券の売却による収入	45,399	—
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
会員権の売却による収入	8,209	—
貸付けによる支出	△4,019	—
貸付金の回収による収入	27,324	4,284
その他	43,920	22,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,251	9,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350,000	△150,000
長期借入金の返済による支出	△1,950	—
社債の償還による支出	△100,000	—
長期未払金の支払による支出	△18,000	△14,000
自己株式の処分による収入	5	25
自己株式の取得による支出	△44,634	△86,137
リース債務の返済による支出	△3,961	△3,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518,540	△253,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,634	2,034
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△118,160	289,570
現金及び現金同等物の期首残高	2,402,331	1,927,378
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△38,979	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,245,192	2,216,949

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

	建設コンサル タント事業 (千円)	ファッション ブランド事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,420,036	3,691,751	7,111,787	—	7,111,787
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	26,506	—	26,506	(26,506)	—
計	3,446,543	3,691,751	7,138,294	(26,506)	7,111,787
営業利益又は営業損失(△)	△22,056	△323,077	△345,134	(53,303)	△398,438

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品等

事業区分	主要製品等
建設コンサルタント事業	土木建設事業に関する調査、計画、設計、監理、画像データ表示ビューワ、セキュリティシステム、Web型地図描画エンジン、移動体位置情報管理システム等
ファッションブランド事業	婦人服・かばん・ハンドバッグ・革製品などの企画・製造卸・販売

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下に各事業を運営する事業会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎に、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「建設コンサルタント事業」及び「ファッションブランド事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品・サービス
建設コンサルタント事業	土木建設事業に関する調査、計画、設計、監理、画像データ表示ビューワ、セキュリティシステム、Web型地図描画エンジン、移動体位置情報管理システム等
ファッションブランド事業	婦人服・かばん・ハンドバッグ・革製品などの企画・製造卸・販売

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	建設コンサル タント事業	ファッション ブランド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,237,062	1,592,961	4,830,023	—	4,830,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	△0	—
計	3,237,062	1,592,961	4,830,023	△0	4,830,023
セグメント利益又は損失 (△)	95,721	△62,952	32,768	27,258	60,026

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額27,258千円には、セグメント間取引消去21,960千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額5,298千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。